

「原材料価格高騰による影響」について

～ 原材料価格高騰の影響を受けている企業は8割超～

はじめに

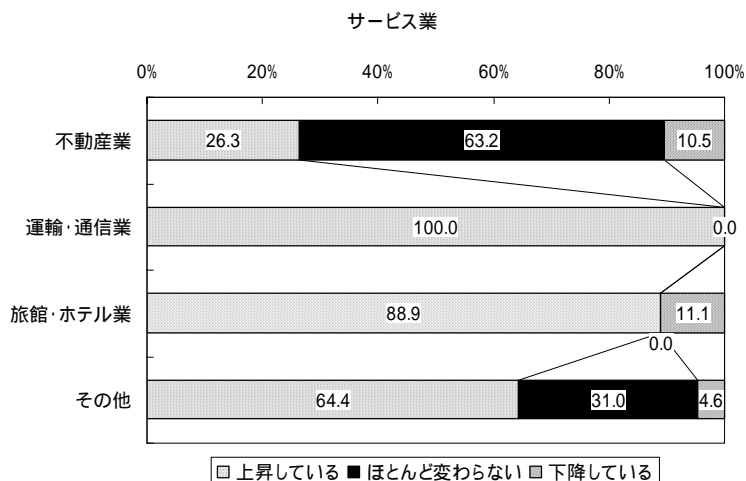
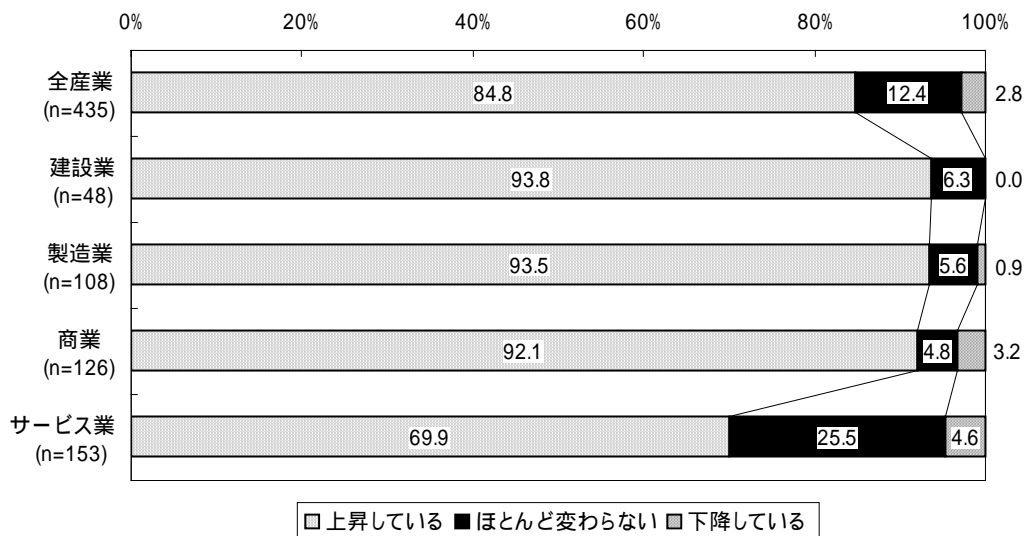
原油・原材料価格の高騰が企業の景気動向に大きく影響している。原油価格の高騰がさまざまな原材料価格の高騰に波及し、企業の収益を圧迫するなど深刻な問題となっている。そこで、原材料価格高騰が企業に与える影響について調査・分析を行った。

原材料価格について（07年末の価格と比較して、以下同じ）

全産業では、「上昇している」と回答した企業は84.8%と最も多く、「ほとんど変わらない」が12.4%、「下降している」が2.8%となっており、8割を超える企業において原材料価格が上昇している。

産業別で見ると、建設業、製造業、商業では「上昇している」が9割超と、多くの企業が原材料上昇の影響を受けている。サービス業では「上昇している」は7割と他の業種より割合が低くなっているが、その中でも運輸業、旅館・ホテル業では影響度が高い。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
上昇している	369	45	101	116	107
ほとんど変わらない	54	3	6	6	39
下降している	12	0	1	4	7
合計	435	48	108	126	153

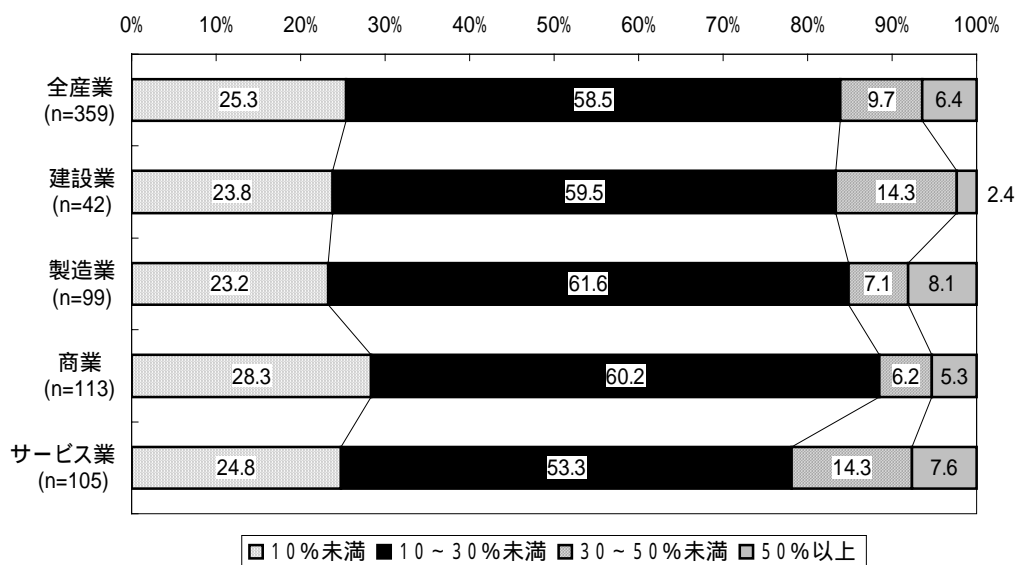


以降は、問 で「原材料価格が上昇している」と回答した会社からの回答
 原材料価格の上昇幅について

全産業では、「10～30%未満」が58.5%と最も多く、次いで「10%未満」が25.3%となっている。「30%以上」は合計16.1%であった。

産業別に見ると、サービス業で「30%以上」が合計21.9%と最も多く、建設業で16.7%、製造業で15.2%、商業で11.5%となっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
10%未満	91	10	23	32	26
10～30%未満	210	25	61	68	56
30～50%未満	35	6	7	7	15
50%以上	23	1	8	6	8
合計	359	42	99	113	105

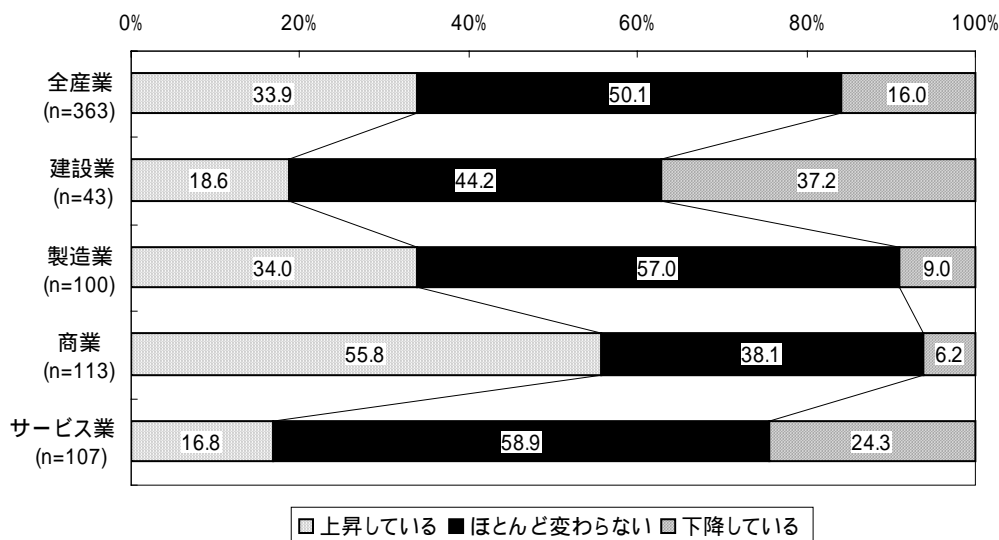


製・商品販売価格（サービス価格）について

全産業では、「上昇している」が33.9%となっており、まだまだ価格転嫁が進んでいない企業が多いものと考えられる。

産業別に見ると、「上昇している」は商業で5割を超えているのに対して、建設業、サービス業では2割を下回っている。業種により価格転嫁の状況にかなりバラツキが見られる。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
上昇している	123	8	34	63	18
ほとんど変わらない	182	19	57	43	63
下降している	58	16	9	7	26
合計	363	43	100	113	107



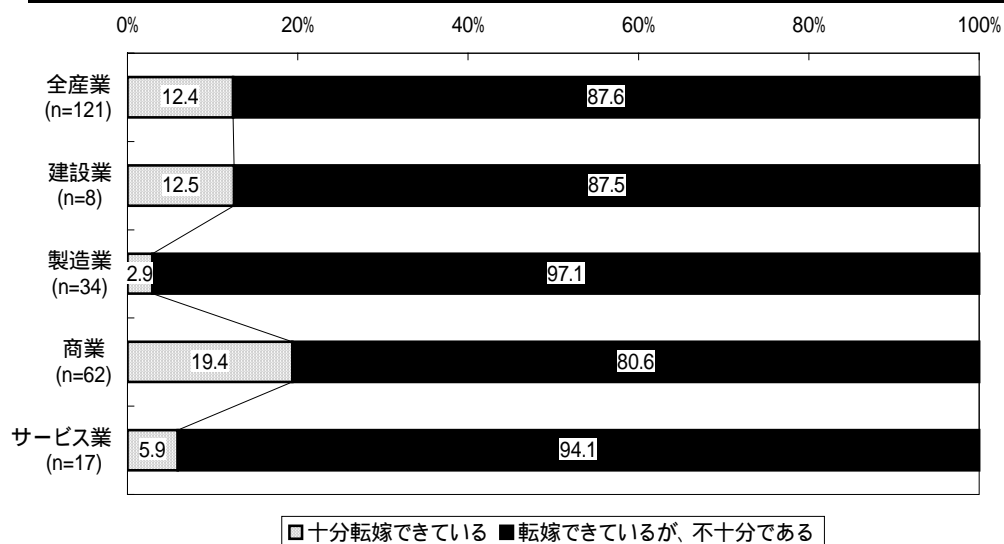
原材料価格の値上がりに対する転嫁状況について

(の問で「製・商品販売価格(サービス価格)が上昇している」と回答した会社からの回答)

全産業では、9割近い企業が「転嫁できているが、不十分である」と回答しており、ある程度価格転嫁はできているものの、原材料価格の上昇に見合うだけの価格転嫁ができていない。

産業別に見ると、製造業、サービス業では「十分転嫁できている」は少なくなっており、他業種と比較して価格転嫁は遅れている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
十分転嫁できている	15	1	1	12	1
転嫁できているが、不十分である	106	7	33	50	16
合計	121	8	34	62	17

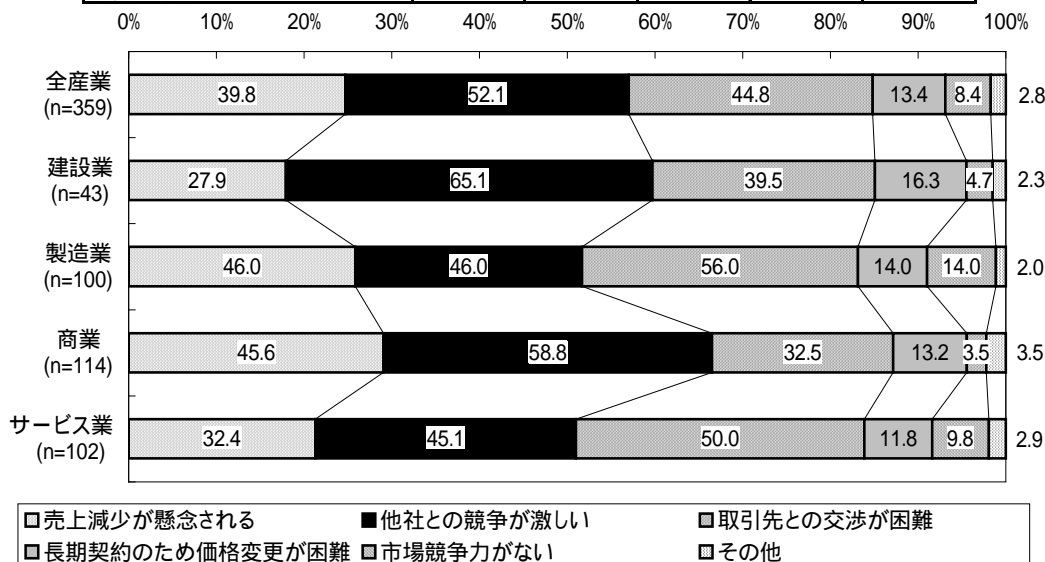


販売価格に転嫁する上での問題点について【複数回答】

全産業では、「他社との競争が激しい」が52.1%と最も多く、次いで「取引先との交渉が困難」(44.8%)、「売上減少が懸念される」(39.8%)の順となっている。

産業別に見ると、建設業、商業で「他社との競争が激しい」が最も多く、製造業、サービス業で「取引先との交渉が困難」が最も多くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
売上減少が懸念される	143	12	46	52	33
他社との競争が激しい	187	28	46	67	46
取引先との交渉が困難	161	17	56	37	51
長期契約のため価格変更が困難	48	7	14	15	12
市場競争力がない	30	2	14	4	10
その他	10	1	2	4	3
回答企業数	359	43	100	114	102

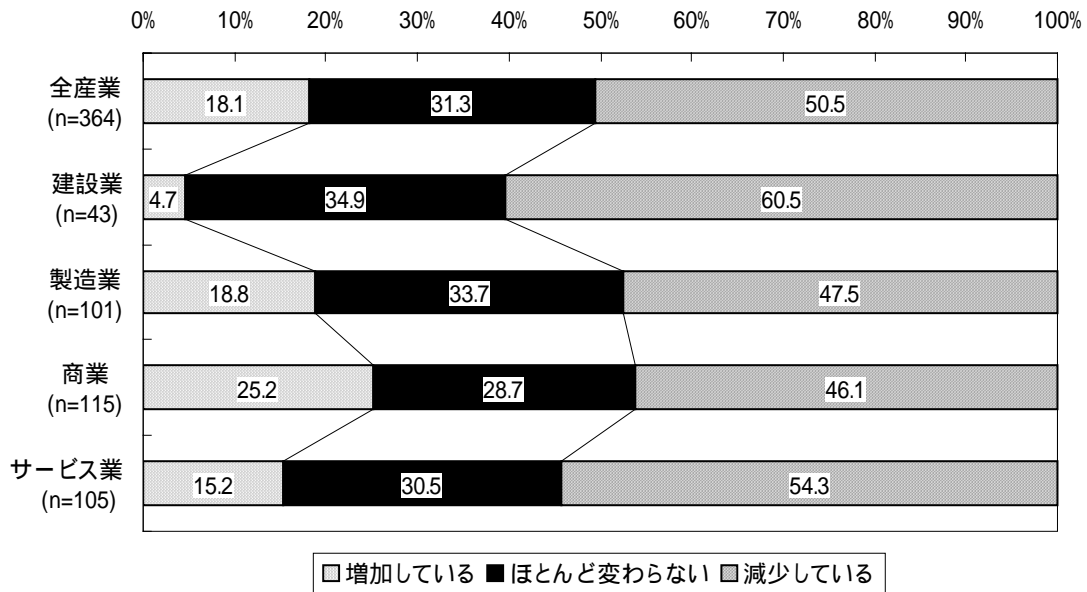


売上高について

全産業では、「増加している」が18.1%に過ぎず、8割を超える企業では、売上が「ほとんど変わらない」「減少している」となっている。これは、原材料価格の上昇分を価格転嫁できていないことが原因の一つであると考えられる。

産業別に見ると、商業で「増加している」が25.2%と比較的高い割合となっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
増加している	66	2	19	29	16
ほとんど変わらない	114	15	34	33	32
減少している	184	26	48	53	57
合計	364	43	101	115	105

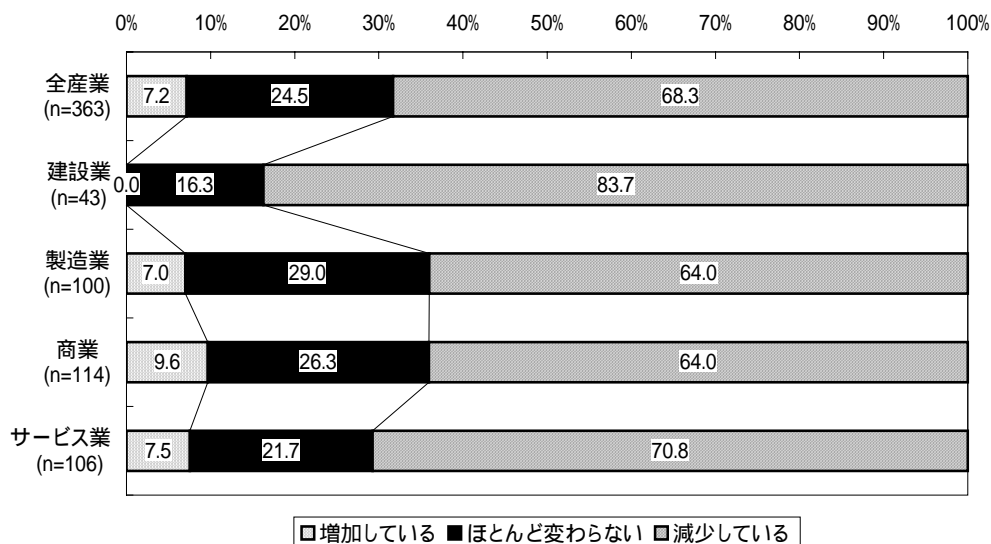


収益について

全産業では、「増加している」は7.2%と低く、逆に「減少している」は68.3%と高くなっており企業の収益状況は悪化している。

産業別に見ると、建設業で「増加している」は0%となっており、厳しい状況となっている。他の業種でも「減少している」が高い割合となっている。

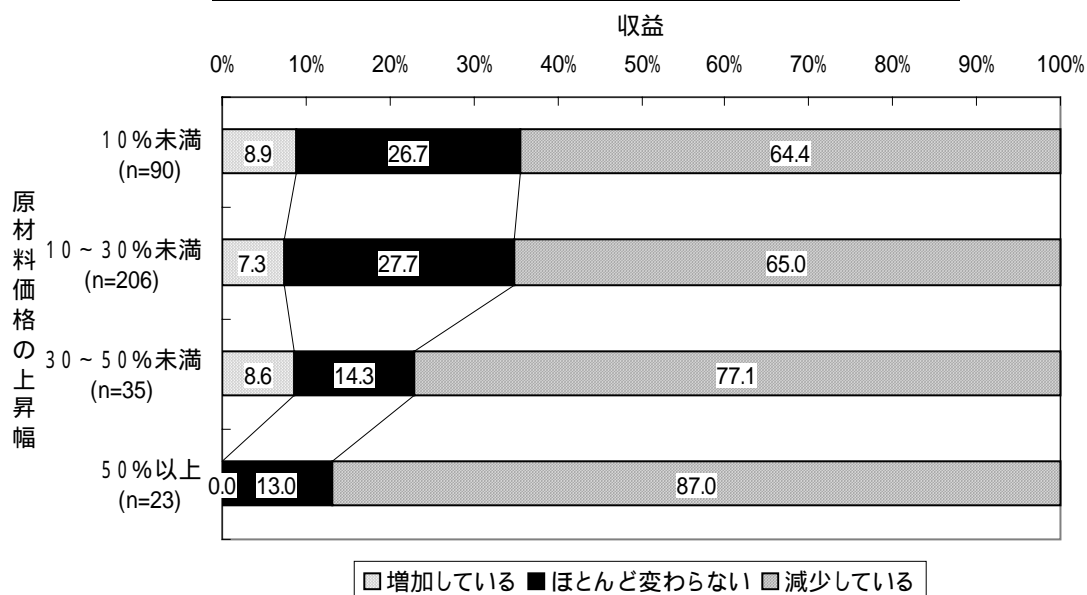
	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
増加している	26	0	7	11	8
ほとんど変わらない	89	7	29	30	23
減少している	248	36	64	73	75
合計	363	43	100	114	106



(1) 収益の変化 < 原材料価格の上昇幅別 >

原材料価格の上昇幅が大きくなれにつれ、収益が減少している割合が高くなっており、原材料価格の値動きが企業の収益に大きく影響している。

	合計	増加している	ほとんど変わらない	減少している
10%未満	90	8	24	58
10～30%未満	206	15	57	134
30～50%未満	35	3	5	27
50%以上	23	0	3	20
合計	354	26	89	239

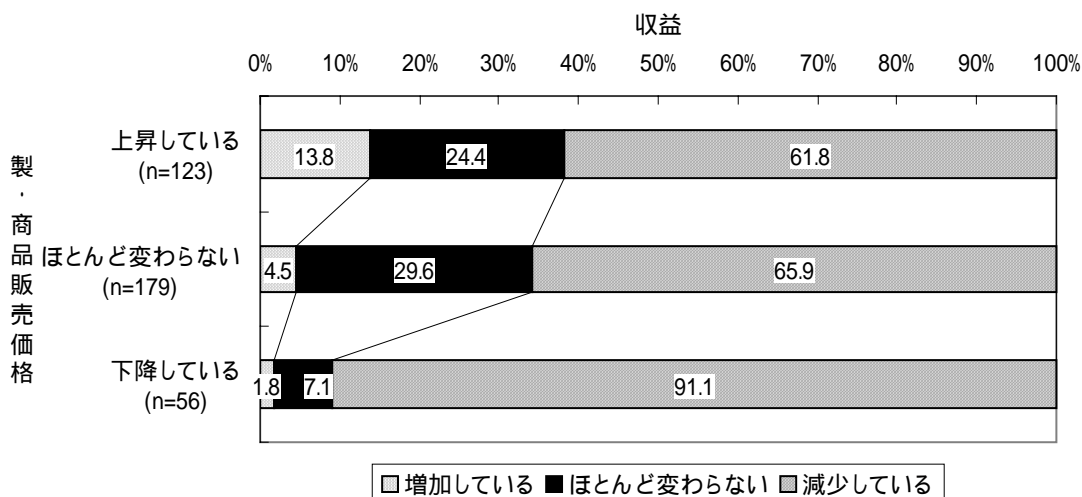


(2) 収益の変化 < 製・商品販売価格別 >

販売価格が上昇している（価格転嫁ができている）企業でも、収益が増加している割合は13.8%と低く、収益を押し上げるまで価格転嫁はできていない。

一方、販売価格が下降している企業では、収益が減少している割合は91.1%とほとんどの企業が減益となっている。

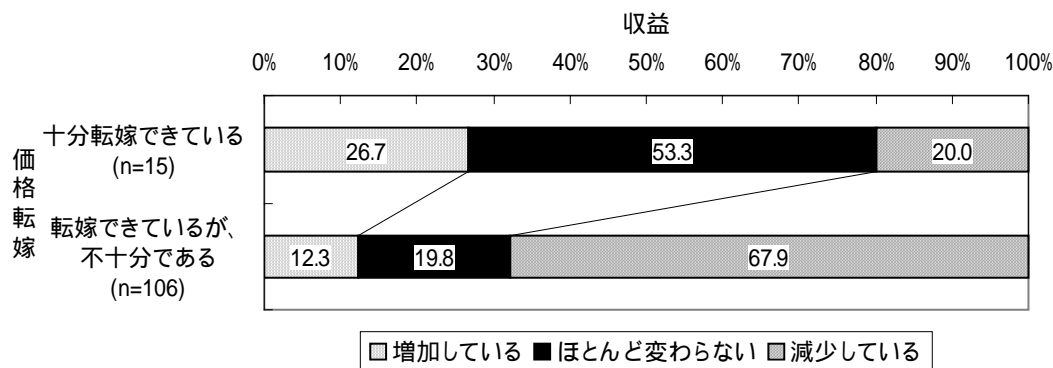
	合計	増加している	ほとんど変わらない	減少している
上昇している	123	17	30	76
ほとんど変わらない	179	8	53	118
下降している	56	1	4	51
合計	358	26	87	245



(3) 収益の変化 < 価格転嫁の状況別 >

価格転嫁が十分転嫁できている企業では、8割の企業が増益または収益を維持できているが、転嫁が不十分な企業では7割近い企業が減益となっている。

	合計	増加している	ほとんど変わらない	減少している
十分転嫁できている	15	4	8	3
転嫁できているが、不十分である	106	13	21	72
合計	121	17	29	75

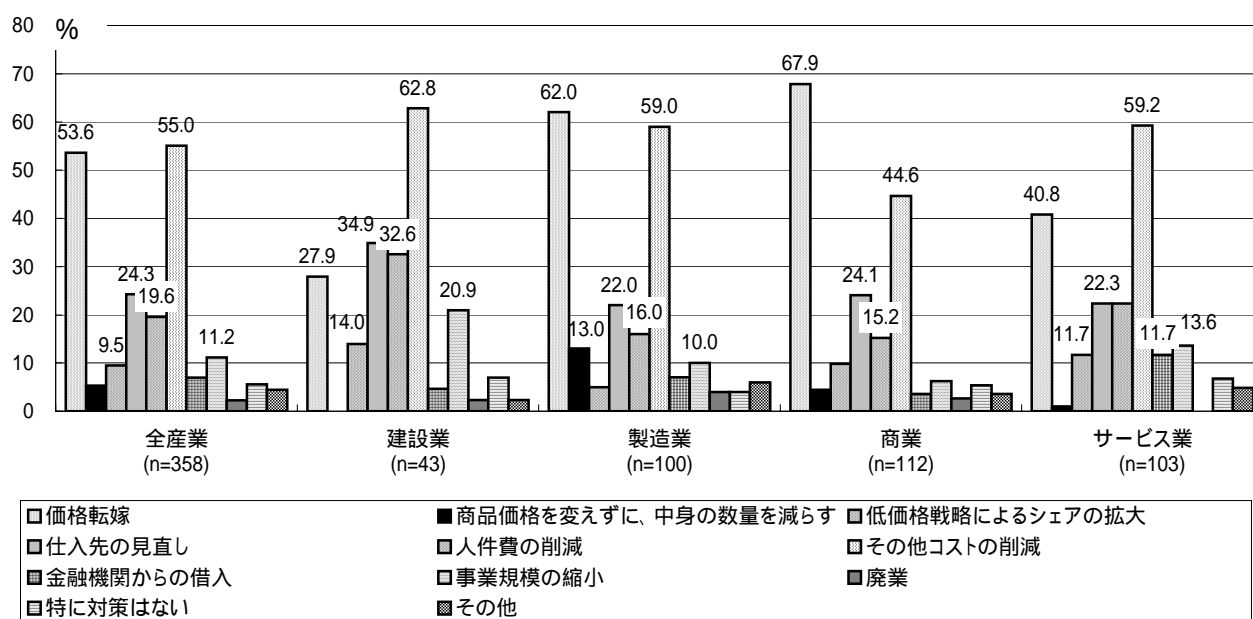


原材料価格高騰に対する対策について【複数回答】

全産業では、「価格転嫁」が 53.6%と高くなっているが、「人件費の削減」(19.6%)と「その他コストの削減」(55.0%)とを合わせると 74.6%の企業がコストの削減を考えている。一方、販売価格の値上げを行わずに逆に「低価格戦略によるシェアの拡大」を考えている企業は 9.5%となっている。

産業別に見ると、建設業、サービス業で「その他コストの削減」が最も多く、製造業、商業では、「価格転嫁」が最も多くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
価格転嫁	192	12	62	76	42
商品価格を変えずに、中身の数量	19	0	13	5	1
低価格戦略によるシェアの拡大	34	6	5	11	12
仕入先の見直し	87	15	22	27	23
人件費の削減	70	14	16	17	23
その他コストの削減	197	27	59	50	61
金融機関からの借入	25	2	7	4	12
事業規模の縮小	40	9	10	7	14
廃業	8	1	4	3	0
特に対策はない	20	3	4	6	7
その他	16	1	6	4	5
回答企業数	358	43	100	112	103



おわりに

原材料価格は上昇しているが販売価格への転嫁は不十分であり、企業収益を圧迫している。

今回の調査では、昨年末と比較して原材料価格が上昇していると回答した企業は 8 割を超えているが、そのうち、価格転嫁ができていない企業の割合は 33.9%と少ない。さらに、価格転嫁ができていない企業のうち、9 割が「転嫁できているが、不十分である」と回答しており、まだまだ価格転嫁が十分にできていない企業が多い。

また、収益面では、7 割の企業が「収益が減少している」と回答しており、原材料価格の上昇が企業業績に大きな影響を与えていると言える。

今後、原材料価格の上昇に対して、価格転嫁ができるか否か、また、コスト削減等の対策の実施が企業業績を左右するであろう。